

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

詳細資料3
(防災会議資料)

分野	広域交通インフラの整備・強化【道路】
施策の推進方針	広域交通ネットワークの中心として位置付けられる高規格幹線道路及び幹線国道は、平時の物流や交流に対し、本市の拠点性を高めるとともに、災害時や緊急時に重要な道路ネットワークを形成するため、広域交通インフラの整備・強化を促進する。

No.	施策	指標	2023年度の実施状況	2024年度の実況（見込）	進捗の分析・補正等	担当課
1	日本海沿岸東北自動車道の村上市(朝日まほろばIC)から山形県鶴岡市(あつみ温泉IC)間のミッシングリンクの解消による日本海国土軸の強化。	日本海沿岸東北自動車道（朝日温海道路）の整備	国道7号朝日温海道路（L=40.8km）：調査、用地買収、工事推進	国道7号朝日温海道路（L=40.8km）：調査、用地買収、工事推進	関係機関との調整により、整備が進捗している。	道路計画課 (北陸地方整備局 新潟国道事務所)
2	磐越自動車道の4車線化の事業化による太平洋側との連携強化。	磐越自動車道の4車線化整備	三川IC～安田IC間 (L=約5.1km+L=約3.2km)：調査、工事推進 西会津IC～津川IC間 (L=約8.8km)：調査、工事推進 会津坂下IC～西会津IC (L=約7.1km+L=約1.7km)：調査推進	三川IC～安田IC間 (L=約5.1km+L=約3.2km)：調査、工事推進 西会津IC～津川IC間 (L=約8.8km+L=約8.7km)：調査、工事推進 会津坂下IC～西会津IC (L=約7.1km+L=約1.7km)：調査推進	令和元年9月に国で策定した「高速道路における安全・安心基本計画」において、磐越自動車道の会津坂下IC～津川IC間が4車線化の候補路線と選定され、令和元年度には西会津IC～津川IC間（L=約8.8km）および会津坂下IC～西会津IC（L=約7.1km）が、令和2年度には三川IC～安田IC間（L=約3.2km）および会津坂下IC～西会津IC（L=約1.7km）が、令和5年度には西会津IC～津川IC間（L=約8.7km）が新規事業化されている。	道路計画課 (東日本高速道路 株式会社)
3	本市と関東を結ぶ危険物積載車両が通行できる唯一の路線となっている国道17号の新三国トンネルの整備による関東圏との連携強化。	国道17号三国防災（(仮称)新三国トンネル）の整備	事業達成	事業達成	事業達成	道路計画課 (関東地方整備局 高崎河川国道事務所)
4	地域高規格道路である新潟山形南部連絡道路（国道113号）の着実な事業促進と未着工区間の早期事業化による太平洋側の連携強化。	国道113号新潟山形南部連絡道路の整備	国道113号鷹ノ巣道路（L=5.0km）：調査、用地買収、工事推進 国道113号小国道路（L=12.7km）：調査推進	国道113号鷹ノ巣道路（L=5.0km）：調査、用地買収、工事推進 国道113号小国道路（L=12.7km）：調査推進	関係機関との調整により、整備が進捗している。	道路計画課 (北陸地方整備局 羽越河川国道事務所)
5	国道7号万代島ルート線などの直轄国道の整備による、本市の骨格となる放射状の幹線道路ネットワークの形成。	直轄国道の整備	国道7号沼垂道路（L=1.6km）：調査推進 国道7号栗ノ木道路（L=1.4km）：調査、用地買収、工事推進 国道7号紫竹山道路（L=0.7km）：調査、用地買収、工事推進 国道116号新潟西道路（L=4.2km）：調査、用地買収推進 国道116号吉田バイパス（L=11.5km）：調査推進	国道7号沼垂道路（L=1.6km）：調査、用地買収推進 国道7号栗ノ木道路（L=1.4km）：調査、用地買収、工事推進 国道7号紫竹山道路（L=0.7km）：調査、用地買収、工事推進 国道116号新潟西道路（L=4.2km）：調査、用地買収推進 国道116号吉田バイパス（L=11.5km）：調査推進	関係機関との調整により、整備が進捗している。	道路計画課 (北陸地方整備局 新潟国道事務所)
6	新潟港東港区と直結する新潟中央環状道路の整備による広域拠点の連携強化及び幹線道路ネットワークの形成。	新潟中央環状道路の整備	新潟中央環状道路(L=45km)：工事推進 (事業進捗率約60%：供用済26.6km)	新潟中央環状道路(L=45km)：工事推進 (事業進捗率約60%：供用済26.6km)	令和5年3月25日に、国道8号から国道116号までの区間が開通したことから、現在は、国道8号から国道49号付近までの区間において、周辺の土地利用の状況や国直轄事業の進捗状況などを踏まえながら、事業効果の高い工区を優先して整備中。	道路計画課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

詳細資料3
(防災会議資料)

分野	広域交通インフラの整備・強化【港湾】
施策の推進方針	国際拠点港湾としての平時の機能強化とともに、太平洋側の大規模災害における、被災港湾の代替性を確保する。そのため物資やエネルギー等の供給ルートを確認するための機能充実や被災地への円滑な物資の供給を行う体制の整備、耐震化や津波対策など、港湾機能の強化に向けた取組を進める。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	東南アジア航路や極東ロシア航路の再開に取組むとともに、コンテナ貨物需要の増加やコンテナ船の大型化などに対応したターミナルの拡張や泊地の増深（東港区西ふ頭3号岸壁の水深14m化）などの機能強化により、首都直下地震などの大規模災害時のリダンダンシー機能の確保を促進する。	—	新規航路の誘致等による港湾機能強化のために取扱貨物の増加に向けた取組を実施。また、災害時の代替港として機能するための事業化に向けた要望活動を実施。	新規航路の誘致等による港湾機能強化のために取扱貨物の増加に向けた取組を実施。また、災害時の代替港として機能するための事業化に向けた要望活動を実施。	引き続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。またポートセールス等を通じたコンテナ貨物量の増加による新たな航路の開港などの港湾機能の充実を図ることが必要と考える。	港湾空港課
2	日本海国土軸の形成等を図るため、内貿コンテナ貨物の海上輸送ネットワーク構築に向け必要となる岸壁等の整備を促進する。	—	新規航路誘致等による港湾機能強化のために取扱貨物増加に向けた取組を実施。内航フィーダー航路が増便。災害時の代替港として機能するための事業化に向けた要望活動を実施。	新規航路の誘致等による港湾機能強化のために取扱貨物の増加に向けた取組を実施。また、災害時の代替港として機能するための事業化に向けた要望活動を実施。	引き続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。またポートセールス等を通じたコンテナ貨物量の増加による新たな航路の開港などの港湾機能の充実を図ることが必要と考える。	港湾空港課
3	新潟港の耐震強化対策として、耐震強化岸壁の整備を促進する。	—	事業化に向けた要望活動を実施	事業化に向けた要望活動を実施	引き続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。	港湾空港課
4	新潟港東港区及び新潟港西港区の静穏度を高め、船舶の安全な運航や安定した港湾荷役が確保できるよう、防波堤の整備を促進する。	—	事業化に向けた要望活動を実施	事業化に向けた要望活動を実施	引き続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。	港湾空港課
5	新潟港西港区は、離島航路や長距離フェリーが発着するなど物流と人流の拠点として重要な役割を担っていることから、港湾機能維持のため、航路・泊地の浚渫と港湾施設の老朽化対策を推進する。	—	大規模災害時の代替港として機能強化のための事業化に向けた要望活動を実施。また、機能維持のための浚渫事業の継続を要望。	大規模災害時の代替港として機能強化のための事業化に向けた要望活動を実施。また、機能維持のための浚渫事業の継続を要望。	引き続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。また機能維持のための浚渫事業も継続実施を要望していくことが必要と考える。	港湾空港課
6	東港区西ふ頭地区と白新線が結ばれるよう臨港鉄道西線の延伸改良を行い、コンテナ等の貨物輸送における環境負荷の低減、輸送モードの多様化及び有事の際の輸送機能の強化を促進する。	—	県を中心にオンドックレール勉強会、需要調査実施。関係機関連携のもと、北関東圏の集荷の強化を図り、コンテナ取扱量の増加に向けた取組を実施。	県を中心にオンドックレール検討会を実施。関係機関連携のもと、臨港鉄道利用による海上コンテナ輸送実証試験を実施。	引き続き港湾機能強化のための事業の実施に向け要望活動を継続していく。またポートセールス等を通じたコンテナ貨物量の増加による新たな航路の開港などの港湾機能の充実を図ることが必要と考える。	港湾空港課
7	首都直下地震などにより、太平洋側の港湾が被災した場合の代替輸送が円滑に進むよう交通・物流事業者間の連携強化や訓練の取組を促進する。	—	国による訓練（10月、11月に実施）の情報収集（首都直下地震に対応した代替輸送訓練）（南海トラフ巨大地震に対応した代替輸送訓練）	国による訓練（11月に実施）の情報収集（大規模地震に対応した日本海側港湾への外貿コンテナ代替輸送訓練）	訓練の実施を通じ有事に備えるとともに情報収集に努める。	港湾空港課
8	電気やガス等のエネルギーの太平洋側への供給拠点機能を確保するほか、自然再生エネルギーの導入に対応した港湾機能の強化を図る。	—	新潟港港湾脱炭素化推進協議会に参加するなど、国や県の事業に協力するとともに、国・県への要望活動を実施	新潟港港湾脱炭素化推進協議会に参加するなど、国や県の事業に協力するとともに、国・県への要望活動を実施	新潟港の脱炭素化推進に併せて、港湾・産業立地競争力の強化を進める必要がある。	港湾空港課

分野	広域交通インフラの整備・強化【空港】
施策の推進方針	本市の拠点性向上に向け、また太平洋側の災害時に、それらの地域の空港の代替として機能を発揮できるよう、新潟空港の機能強化を図り空港の拠点性を高める。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	太平洋側の空港の代替機能など、災害時に新潟空港の果たす役割がますます重要になっていることから、様々な災害に対する機能確保についての取組を促進する。	空港BCP(A2-BCP)見直し 新潟空港における浸水対策	津波警報発令時における対策本部・総合対策本部設置訓練実施（国） 排水対策に係る排水路の実施設計及び工事（国）	津波警報発令時における対策本部・総合対策本部設置訓練実施（国） 排水対策に係る排水路の工事（国）	R元年度に国が策定した『災害多発時代に備えよ!!～空港における「統括的災害マネジメント」への転換～』に基づき、国によりソフト、ハード両面で対策が進められている。	港湾空港課
2	新潟空港では、降雪のある冬期に、航空機の運航への影響が生じており、安定運航の確保及び安全性の向上を図ることが重要となるため、除雪車等の機材増強や除雪体制や凍結防止対策の強化を促進する。	除雪用機材や除雪体制の強化	新潟空港除雪協議会開催（国）、 除雪慣熟走行訓練実施（国）、 冬期就航率向上のための各種取組を継続実施（国）	新潟空港除雪協議会開催（国）、 除雪慣熟走行訓練実施（国）、 冬期就航率向上のための各種取組を継続実施（国）	運用時間内の除雪目標時間短縮や冬期就航率向上に向け、国を中心とした空港関係機関が一体となって取り組んでいる。	港湾空港課
3	太平洋側の災害時に、それらの地域の空港の代替機能を果たすためには、海外及び国内との豊富な路線ネットワークを有することが重要である。そのため、新規路線の誘致と既存路線の維持・拡充に向け取り組む。	新規路線の誘致と既存路線の維持・拡充	県や関係団体と協力し、空港利用機運の醸成を図るための広報活動等を展開するなど、航空路線の維持に努めた。	県や関係団体と協力し、空港利用機運の醸成を図るための広報活動等を展開するなど、航空路線の維持に努めた。	国際線や国内線の一部に運休等が発生した一方で、新規路線として地域航空会社のトキエア（丘珠線、仙台線、中部線）が就航している。今後も航空路線の維持・拡大に努めていく。	観光推進課
4	今後更に訪日客の増加が見込まれることから、LCC就航やビジネスジェット受け入れに向けた設備の強化を促進する。	駐機スポットの増設や冬期間の夜間駐機制限の緩和及びC I Q設備の強化	国の施策・予算に対する提案・要望として設備強化を要望した。	国の施策・予算に対する提案・要望として設備強化を要望した。	令和6年度には、地域航空会社のトキエア（仙台線、中部線）が新規就航するなど、拠点性の向上が見られる一方で、ビジネスジェット受け入れに関する駐機スポットの増設や、冬期間の夜間駐機制限の緩和、CIQ設備の更なる強化といったところまでは実現できていない。	観光推進課
5	新潟駅から新潟空港へのアクセス強化に向けて、「新潟空港アクセス改善の基本的な考え方」に基づき取組を促進する。	空港と県内及び近隣県間の各種交通手段の利便性向上	新潟県を中心に、観光地等への二次交通PR、高速バス空港乗り入れ、空港定額タクシー及び空港リムジンバス運行を実施。また、空港リムジンは更新に合わせEV車両を導入。	新潟県を中心に、観光地等への二次交通PR、空港定額タクシー及び空港リムジンバス運行を実施。	新潟空港ネットワーク戦略の目標（目標年次R2年度に空港利用者135万人）達成段階、若しくは中期目標年次（R7年度）経過段階で抜本的な改善策について本格的な検討を行うか再検討することとしている。新型コロナウイルス感染症の影響が残るなか、空港利用者数も回復傾向にあるが、目標達成には至っていない状況である。	港湾空港課

分野	広域交通インフラの整備・強化【鉄道】
施策の推進方針	総合交通体系確立の基幹をなすとともに、災害時や緊急時における人や物資などの輸送路として大きな役割を果たす、鉄道ネットワーク強化に向けての取組を推進する。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	白新線・羽越本線の安定輸送の確保並びに高速化や、上越新幹線駅と北陸新幹線駅間の輸送体制の維持・強化は、利便性の向上とともに日本海国土軸の強化による太平洋国土軸とのダブルネットワークの構築に繋がることから、代替補完機能を確保するためにも鉄道ネットワークの強化に働きかけていく。	関係機関への要望等	・鉄道関係同盟会による要望 ・新潟県鉄道整備促進協議会による要望	・鉄道関係同盟会による要望 ・新潟県鉄道整備促進協議会による要望	本市が加盟している新潟県鉄道整備促進協議会などの鉄道団体を通じて、引き続き要望を実施していく予定。 ※令和4年3月まで当課が事務局を担っていた「上越新幹線活性化同盟会」では、活動を通じて上越新幹線沿線及び利用圏域の自治体並びに関係団体等と連携を図りながら、鉄道事業者等に対して鉄道ネットワークの強化をはじめとした要望を実施してきた。 しかし、当該同盟会は令和4年3月をもって解散したため、当該同盟会による令和4年度以降の要望活動はない	政策調整課
2	新潟・山形・秋田の羽越本線沿線3県が連携し、羽越本線高速化・新幹線整備促進を図るため、シンポジウムの開催や促進大会の開催および国などへ要望活動を実施する。	羽越本線の高速化促進、安全性の向上、安定輸送の確保。	・シンポジウムの開催（山形県内） ・促進大会の開催（東京都） ・国、JRなどへの要望活動の実施	・シンポジウムの開催（秋田県内） ・促進大会の開催（東京都） ・国、JRなどへの要望活動の実施	R6年度は、「羽越本線高速化シンポジウム」、「羽越本線高速化促進大会」、「国・JR等への要望活動」を予定どおり実施した。 国・JR等への要望活動では、羽越本線の高速化の促進や安全性の向上、安定輸送の確保について要望した。	都市交通政策課
3	磐越西線は、太平洋側との横断軸を形成する重要な路線であり、災害時等における臨時的な貨物輸送を行う上でも、より防災強度を高め安定輸送を目指す対策の実施を働きかけていく。	磐越西線の防災強度向上、安定輸送対策の実施。	・新潟県鉄道整備促進協議会を通じた要望活動の実施（荒天時の安定運行確保）	・新潟県鉄道整備促進協議会を通じた要望活動の実施（荒天時の安定運行確保）	R6年度は、新潟県鉄道整備促進協議会を通じて、JRへの要望活動を実施した（JR東日本新潟支社・長野支社、JR西日本金沢支社、に要望書を提出）。 引き続き、太平洋側との横断軸の形成を目指し、磐越西線の防災強度の向上及び列車の安定運行に向けた対策の実施に向けて、要望活動を行っていく。	都市交通政策課
4	新潟駅付近連続立体交差事業及び新幹線・在来線同一ホーム乗り換えは、日本海国土軸と首都圏との連携強化を図る重要な施策であり、乗り換え時間の短縮など利用者の利便性向上とあわせ日本海国土軸の強化にも資するため、連続立体交差事業の早期完成と同一ホーム乗り換えの利活用を図っていく。	連続立体交差事業（鉄道高架及び高架側道等）の整備	整備推進（事業費ベース） 進捗率：約90%	整備推進（事業費ベース） 進捗率：約93%	概ね鉄道事業者と締結している施行協定とおりの事業進捗。 ※令和4年6月に在来線が全線高架化。	新潟駅周辺整備事務所

分野	産業機能の集積
施策の推進方針	○本市の産業振興を図るとともに、今後想定される首都直下地震や南海トラフ地震などに備え、首都圏や太平洋側に集中する企業や生産拠点のリスク分散の受け皿となるため、地域未来投資促進法に基づく基本計画を推進し、航空機・金属加工・機械組立加工など成長ものづくり分野、食品・バイオ関連分野、第四次産業革命分野、物流関連分野、エネルギー関連分野といった地域の強みと特性を活かした分野への集中投資・支援を進める。また、地域未来投資促進法に基づく支援措置の拡充を国及び新潟県へ要望することとあわせ、本市への立地助成制度を拡充する。 ○本市への企業移転、新設、拡充などに対応するため、必要とする用地や建物などのニーズを把握し、その確保に向けて関係団体等と検討を進めていく。 ○本市の広域交通結節機能をはじめとする拠点性や首都圏との直結性、さらには暮らしやすさなどを首都圏に対しアピールし、首都圏企業の本社機能の一部移転や生産・物流機能も含めた地方拠点の新設・拡充を促進する。そのため、企業の地方移転を促進する支援制度の拡充を国に働きかけて行く。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	企業の地方拠点強化のため、地域未来投資促進法基本計画で策定した地域の特性及びその活用戦略を生かした立地を促進。	企業誘致件数 （単位：社）	23社	9社	新潟県と連携した積極的な誘致活動と充実した補助制度により、令和4～5年度の2年間での誘致件数は39件となり、2年連続で過去最多を更新した。一方で、企業ニーズに沿った付加価値の高い新築オフィスビルは満床に近づいており、誘致の鈍化が懸念される。	企業誘致課
2	本市への立地を検討している企業のニーズに応じ、企業立地に適した物件の創出支援や物件紹介を実施。	・企業立地に適した物件の創出に向けた施策の実施。 ・不動産会社や県宅建協会への物件照会、候補物件の市ホームページ等による発信。	・企業立地に適した物件の創出に向けた施策の実施。 ・不動産会社等への物件照会、候補物件の情報発信。	・企業立地に適した物件の創出に向けた施策の実施。 ・不動産会社等への物件照会、候補物件の情報発信。	8地区の工業用地の約9割が分譲済となるとともに、オフィスフロアについても令和4年以降、新潟駅周辺で4棟の新築オフィスが竣工し（予定を含む）、誘致企業等の入居が進んでいる。情勢を的確に捉えた施策などを着実に推進するとともに、必要に応じ、新たな施策展開を図っていく。	企業誘致課
3	企業の地方拠点強化のため、首都圏をはじめとする市外企業の本社機能の移転に向け、国に対し必要な支援制度の拡充を働きかけるとともに、市独自の支援制度を活用した施策を展開する。	企業誘致件数 （単位：社）	23社	9社	企業の地方移転を促進する国の制度である地方拠点強化税制については、制度の期間延長を国に働きかけていくとともに、市独自の支援制度についても、適宜、企業ニーズなどを捉え見直しを行いながら、企業の地方拠点の新設・拡充を促進する。	企業誘致課

分野	成長産業の支援
施策の推進方針	○航空機物品の受注拡大を図るため、地域の中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するほか、ものづくり中核人材を育成していくため、地域の大学と連携し共同工場を拠点としたイノベーションキャンパスの展開や産学官が連携したスマートファクトリー等の実証事業を支援していく。 ○航空機産業クラスターの形成に向け、航空機関連産業の誘致、立地や、新潟空港を新たな空のビジネスやイノベーション創出の場とすべく、空港の民営化に関する動向を踏まえながら、今後需要拡大が見込まれるビジネスジェット事業などの航空関連産業の集積に向け、国、県と連携しながら推進していく。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	中小企業を取りまとめ、航空機部品の一貫受注生産体制を構築する事業者を支援するほか、産学官連携によるイノベーションの推進やデジタル化、DXに向けた実証事業を支援。	デジタル化、DXによるイノベーションの推進	DX推進と異業種連携を促進する共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を構築し、事業者の新規事業開発を支援。	DX推進と異業種連携を促進する共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を運営し、事業者の新規事業開発を支援。	あらゆる産業で加速するデジタル化への対応などの新たな課題に対応するため、DXと異業種連携を通じた新規事業開発を促進する共創プラットフォームを運営。プラットフォームの活動や実証の支援などを通じて、共創による新たな事業の創出において一定の成果を得ている。次年度以降も、当該プラットフォームの活動を展開していく。	産業政策・イノベーション推進課
2	空のビジネスに関わる各種実証実験をサポートするとともに、新潟空港の運営の民間委託（コンセッション）の導入に関する動向を踏まえながら、新潟空港への航空関連産業の集積を推進。	集積状況	ドローンを活用したビジネスに関する実証実験を支援するとともに、社会実装をテーマとした関連事業者との意見交換会を実施した。	ドローンを活用したビジネスに関する実証実験を支援するとともに、社会実装等をテーマとした関連事業者との意見交換会を実施した。	市内外の事業者がまちなかでのドローンを活用した新たなサービスの実証実験に成功するなど、本市フィールドを活用した空のビジネスに係る実証実験において一定の成果を得ている。航空法の改正による規制緩和に合わせて、関連事業者の動きも活発化してきていることから、引き続き、本市における社会実装の実現に向け取り組んでいく。	産業政策・イノベーション推進課

分野	エネルギー拠点・石油製品の備蓄、及び供給体制の再編
施策の推進方針	○太平洋側での大規模災害発生時には、ロシアや韓国などからの石油製品の大量輸入が想定されることから、日本海側拠点港である新潟港周辺のエネルギー関連施設を重点的に整備し、早期にエネルギー供給源の多様化を図ることが有益であり、石油製品備蓄機能の強化を働きかけていく。 ○国土強靱化を進める上でのリスク分散の観点から、新潟港東港区に効率処理が可能な次世代型製油所の検討など、エネルギー供給拠点としての環境整備を訴えていく。 ○天然ガスより可搬性に優れる石油製品は、大規模災害発生後の初期段階において、特に高いニーズが想定されることから、備蓄体制の強化とあわせ、課題の多い輸送体制について検討を進める。 ○本市周辺には、LNGの受入基地に加え、東北・関東に繋がるガスパイプラインを有しているが、エネルギー供給拠点が集中している首都圏での大規模自然災害に対するバックアップを想定すると、現在のガス供給設備では能力が十分でないことから、災害時の安定供給を念頭に置いた大規模LNG受入基地の整備を働きかけていく。 ○ガスパイプラインについては、経済産業省総合資源エネルギー調査会ガスシステム改革小委員会で示された指針にある地下貯蔵施設活用の観点から、新潟市を起点とし長岡經由埼玉県までの新潟―川口ラインの整備をすすめ、新潟港東港区のLNG基地に繋ぐことで安定供給に寄与できる。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	石油製品の備蓄、及び供給体制の再編	取組の進捗状況	国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施	国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施	国に対する要望といった働きかけが中心であるため、現時点での具体的な進捗はない。	産業政策・イノベーション推進課
2	LNGの備蓄、及び供給体制の強化	取組の進捗状況	国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施	国の施策・予算に対する提案・要望「日本海側エネルギーインフラの整備」を実施	国に対する要望といった働きかけが中心であるため、現時点での具体的な進捗はない。	産業政策・イノベーション推進課

新潟市国土強靱化地域計画の進捗状況【救援・代替機能の強化】

詳細資料3
(防災会議資料)

分野	食料拠点
施策の推進方針	○農業分野の国家戦略特区の指定を受ける中で、農業の強みを生かして食品産業と連携しながら「ニューフードバレー構想」を一層加速させ、農業・食品産業の拠点を目指すとともに、食料供給拠点としての役割を果たすため検討を進める。 ○本市の強みでもある食品関連産業の集積を促進し、首都圏等における災害発生時に寄与する代替機能向上に努める。 ○新潟大学フードサイエンスセンターを中心に立ち上がった「日本災害食学会」などにおいて、高齢者や患者に適応できる災害食の研究を促進する。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	北東アジア等に向けた農産物や食品の輸出促進と輸出入基地化の推進	新潟市産米（新規需要米）の輸出量を増加させる	・米を含む農産物の輸出において有望な品目や国を調査 ・輸出用精米工場及び燻蒸倉庫の指定登録手続きの円滑化を国に要望	・関係機関と連携し、調査を踏まえた米や柿などの農産物の輸出促進に向けたプロモーションやバイヤー招聘等の輸出促進施策を実施 ・中国による輸出用精米工場等の指定登録手続きの円滑化を国に要望	人口減少や高齢化の進展により米等の農産物の国内マーケットは縮小が見込まれているが、品質の高さから日本産農産物や日本食のマーケットは世界で広がりつつあり、今後も拡大が見込まれる海外市場を積極的に獲得していく必要がある。 これまでも新潟産農産物の輸出拡大に向けた取り組みを進めてきたが、輸出先国の規制やニーズ及び輸出農産物の生産状況のほか、昨年度までの調査や国・県の計画・取り組みと足並みを揃え、新潟産農産物のブランド力や認知度の向上を進めることで、さらなる輸出促進につなげ、食料供給拠点を目指す。	食と花の推進課
2	新潟市国家戦略特別区域農業保証制度資金	信用保証制度を活用した取り組みの進捗状況	アグリ特区保証制度資金の活用による新潟市内で商工業とともに農業を営む事業者に対する支援	アグリ特区保証制度資金の活用による新潟市内で商工業とともに農業を営む事業者に対する支援	設備投資や運転資金への資金需要は底堅く推移しており、当制度の活用により新潟市内で商工業とともに農業を営む事業者の事業実施を支援した。	農林政策課
3	海外に向けた農産物や食品の輸出促進と輸出入基地化の推進	海外への販路拡大支援企業・団体数	台湾やオーストラリア向けに、商談会等を開催すると共に、他団体と共同で日本酒やシンガポール関連の事業も実施し、輸出を促進。 参加企業・団体数 100社	台湾やフランス向け商談会、アメリカ現地テストマーケティングを実施すると共に、他団体と共同事業も行うなどして輸出を促進。 参加企業・団体数 100社	円安や将来的な国内マーケット縮小を背景に輸出の意欲がある市内企業が増加傾向にあると感じる。商談会の開催を通して商談機会を提供するとともに、イベントへの参加や他団体との共同事業等を行い、販路拡大を支援できた。	産業政策・イノベーション推進課
4	アグリビジネス推進事業	新たな規制緩和の活用件数	新潟市アグリビジネス総合相談窓口を活用した事業者のニーズ把握、情報提供、マッチング等の支援を行う	新潟市アグリビジネス総合相談窓口を活用した事業者のニーズ把握、情報提供、マッチング等の支援を行う	コロナ禍以降、本市において農業関連分野で新たな規制緩和を活用して新たなビジネスに参入しようとする事業者がおらず、また、人口減少・超高齢社会の進展による消費の低迷や担い手の減少により、市内の農業者も経営状況が厳しい状況であることから、新たな規制緩和を活用した事業展開に踏み切れない状況である。	農林政策課
5	連携の可能性を検討	連携の検討状況	フードメッセinにいがた2023では同学会として出展は無かったが、健康ビジネス協議会ブースにて「おもいやり災害食」の紹介・展示が実施された。	フードメッセinにいがた2024のセミナーにおいて、日本災害食学会の副会長より“災害食の研究開発の発展と市場の変化”をテーマにご講演いただき、食に携わる関係者に災害食の現状について発信した。	本災害食学会において、災害食に必要な条件を整理し、消費者の商品選択に資するとともに、備蓄推進に役立てるために災害食の規格化の検討を行い、認証制度を行っており、274製品（R6年11月現在）が認証されている。また、研究発表会などを通じ、災害食についての情報交換を行い、災害食の研究を進めている。 今後、本市として連携できる可能性があるか検討を進めていく。	食と花の推進課

分野	地域間連携の強化
施策の推進方針	○今後、発生が危惧される首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害に備えて、首都圏や東海地域が被災した場合に円滑に支援ができるよう、また、本市を含む日本海側の都市が被災した場合の支援や受援を考慮して、災害時における相互応援協定を締結している自治体と連携強化を図る。 ○被災地支援体制の強化として、災害発生時において、「21大都市災害時相互応援協定」をはじめとする各応援協定や、「広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画」に基づく支援の実施はもとより、協定締結自治体間における相互の訓練に参加し、本市の役割や支援体制について常に確認していく。 ○情報連絡体制の充実、定例会議による情報共有など、平常時から「顔の見える関係」を構築し、大災害に対する備えを強化していく。 ○首都直下地震など首都圏の大規模災害を想定し、さいたま市や前橋市、高崎市との協定に基づいた前線基地と後方支援などの役割分担や的確に機能する対応システムを検討していく。 ○他地域での災害時に速やかに支援できるように、中越地震や東日本大震災、平成30年7月豪雨等における被災地への支援や災害復旧の経験と技術を継承していく。また、災害支援機能を備えた地域の整備促進を検討する。

No.	施策	指標	2023年度の状況	2024年度の状況（見込）	進捗の分析・補足等	担当課
1	首都圏や太平洋側の諸都市との連携関係の構築、及び大規模災害発生時に迅速かつ的確な救援・支援ができるよう連携を強化する。	協定締結都市との連携 （相互の訓練の参加回数、定例会議の開催回数）	協定締結都市との連携 連絡会議の開催：2回	協定締結都市との連携 連絡会議の開催：2回	協定締結都市との会議に参加するなど、引き続き顔の見える関係を構築した。	危機対策課